

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は 105 ~ 106 円台での推移が継続か

[9月14日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		9月7日~9月11日				
	始値	高値	安値	終値	前週比	
ドル・円	106.27	106.38(7)	105.80(9)	106.19	-0.05	
ユーロ・ドル	1.1840	1.1917(10)	1.1753(9)	1.1832	-0.0006	
=====						
国内株・金利 / 米国株・金利						
	終値		前週末比		終値	前週末比
日経平均株価	23,406.49	+201.06	日本10年債利回り	0.026	-0.015	
ダウ平均株価	27,534.58	-598.73	米10年債利回り	0.677	-0.041	
=====						

<来週の主要経済統計等>

- 14日 日本7月鉱工業生産指数確報値
ユーロ圏7月鉱工業生産指数
- 15日 豪第2四半期住宅価格指数、豪中銀 (RBA) 理事会議事録
中国8月鉱工業生産指数、中国8月小売売上高
英8月雇用統計
スイス8月生産者・輸入価格
独9月ZEW景況感指数
カナダ7月製造業出荷
米9月NY連銀製造業景気指数、米8月輸入価格指数
米8月鉱工業生産・設備稼働率
- 16日 NZ第2四半期経常収支
日本8月貿易収支
英8月消費者物価指数、英8月生産者物価指数、英8月小売物価指数
ユーロ圏7月貿易収支
米MBA住宅ローン申請件数
米8月小売売上高
カナダ8月消費者物価指数
米連邦公開市場委員会 (FOMC、15~16日) 政策金利発表
パウエルFRB議長記者会見
米7月対米証券投資
- 17日 NZ第2四半期国内総生産 (GDP)
豪8月雇用統計
日銀金融政策決定会合 (16~17日) 金融政策発表
黒田日銀総裁記者会見
ユーロ圏8月消費者物価指数確報値
英中銀 (BOE) 政策金利
米8月住宅着工・許可件数、米9月フィラデルフィア連銀景況指数
米新規失業保険申請件数
- 18日 日本8月消費者物価指数
英8月小売売上高
独8月生産者物価指数
ユーロ圏7月経常収支
米第2四半期経常収支
カナダ7月小売売上高、カナダ7月卸売上高
米8月景気先行指数
米9月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】ドルは買い戻し一巡後に米長期金利が上昇しにくいことで、ドル高の流れが一服するとみられる。ドル円は106円台半ばまで一時戻したものの、107円をしっかりと超えて上昇するほどの強さはなく、105～106円台を中心とするもみ合いが続くとした。

【米国株急落でドル買い円買いに】

世界の株式市場をけん引してきた米国のハイテク関連株が売られており、NYダウ、ナスダックともに高値から大きく調整してきている。NYダウは3日からの下げ幅の合計が1500ドル超に達している。ナスダックは2日の高値からの下落率が8日には調整局面入りとされる10%に達した。

米国株が高値からの調整を見せたことで、通貨市場ではドル買い円買いの動きとなったものの、9日にはその流れが一服している。ドル円はドル買いと円買いの動きから方向感が出にくく、105円台後半から106円台半ばのレンジでもみ合いとなっている。

なお、14日には自民党総裁選の投開票が行われて、新総裁が決定する見通し。菅官房長官が新たな総裁に選ばれる可能性が高まっている。その場合はアベノミクスが継承されることとなり、株高に傾きやすくなり、ドル円には下支え要因になるとみられる。

15～16日には米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催される。8月27日のカンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム（ジャクソンホール会合）の講演で、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、2%超の物価上昇率を容認する方針を示した。これにより物価が上昇してもしばらくは利上げをせず、ゼロ金利政策を長く継続するとの見方が広がった。

米連邦準備制度理事会（FRB）が2%超のインフレ率の容認を打ち出したことで、今回のFOMCではフォワードガイダンス（将来の金融政策指針）の強化や量的緩和策の拡充などに動く可能性が指摘されている。フォワードガイダンスの強化を通じて、金融緩和姿勢を強めるとドル売りにつながることもなろう。一方で、金融政策に変更がなく、フォワードガイダンスに修正がなければドル買いに傾きそうだ。

FRBによる一段の金融緩和策や金融緩和の長期化は米国株の下支え要因として要因となる。ただ、金融緩和の長期化により米長期金利は上昇しにくく、金利低下圧力が高まるとドル売りに振れやすくなる。一方で金利低下による米株高は円売り要因となることで、ドル円は方向感が出にくく、一方向に大きく動きにくいとみられる。このため、ドル円は105～106円台を中心とするもみ合いが続くと見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、105.25～107.50円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、14日に日本7月鉱工業生産指数確報値、15日に米9月NY連銀製造業景気指数、米8月輸入価格指数、米8月鉱工業生産・設備稼働率、16日に日本8月貿易収支、英8月消費者物価指数、英8月生産者物価指数、英8月小売物価指数、米MBA住宅ローン申請件数、米8月小売売上高、米連邦公開市場委員会（FOMC、15～16日）政策金利発表、パウエルFRB議長記者会見、米7月対米証券投資、17日に日銀金融政策決定会合（16～17日）金融政策発表、黒田日銀総裁記者会見、米8月住宅着工・許可件数、米9月フィラデルフィア連銀景況指数、米新規失業保険申請件数、18日に日本8月消費者物価指数、米第2四半期経常収支、米8月景気先行指数、米9月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

【ECBは大規模な金融緩和策を維持】

10日の欧州中央銀行（ECB）理事会では政策金利を据え置いた。また、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の規模を1兆3500億ユーロ（約170兆円）で維持することを決定した。ラガルド総裁は記者会見で、ユーロ高については、物価の下押し圧力になるため、注視していく意向を示した。ECBは2020年の経済成長率の見通しを6月に公表したマイナス8.7%からマイナス8.0%に上方修正した。また、今年の消費者物価指数の見通しを0.3%に据え置いている。

ユーロドルはラガルド総裁の記者会見を受けて、1.19台前半まで上昇したものの、すぐに売りに押されて1.18台前半まで下落した。その後はじり高で推移している。9月1日に1.20台に乗せた後の修正安が終了して、今後は再び上昇基調で推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1700～1.2050ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、14日にユーロ圏7月鉱工業生産指数、15日に豪第2四半期住宅価格指数、豪中銀（RBA）理事会議事録、中国8月鉱工業生産指数、中国8月小売売上高、英8月雇用統計、スイス8月生産者・輸入価格、独9月ZEW景況感指数、カナダ7月製造業出荷、16日にNZ第2四半期経常収支、英8月消費者物価指数、英8月生産者物価指数、英8月小売物価指数、ユーロ圏7月貿易収支、カナダ8月消費者物価指数、17日にNZ第2四半期国内総生産（GDP）、豪8月雇用統計、ユーロ圏8月消費者物価指数確報値、英中銀（BOE）政策金利、18日に英8月小売売上高、独8月生産者物価指数、ユーロ圏7月経常収支、カナダ7月小売売上高、カナダ7月卸売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。